

## 委託業務成果報告書

|         |                              |
|---------|------------------------------|
| 委 託 費 名 | 「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」  |
| 受 託 者   | 学校法人 日本福祉大学                  |
| 委託業務名   | 「地域再生のための「福祉開発マネジャー」養成プログラム」 |
| 取 組 年 度 | 平成 27 年度                     |

標記について、下記の通り報告いたします。

### 記

平成 27 年度は、3 年間の本事業推進の中核をなすプログラム実施の初年度として、プログラム実施及び実施後の振り返りや改善等の取り組みを、以下の通り進めた。

### <実績概要>

#### 1. プログラム実施

- 1) 講義・演習科目である「福祉社会開発論」「地域再生・女性の起業論」「地域福祉マネジメント論」「支援のフィールドワーク」「調査方法論」を、6 月から順次開講した。指定テキストを用いた学習、開発した e-ラーニングコンテンツの視聴とともに、受講生との Web 掲示板でのディスカッションを行いつつ、最後のまとめとして科目総括レポート提出をもって閉講した。
- 2) スクーリングでもあるフィールドワーク科目は、大阪・北芝地区にて平成 27 年 9 月 26 日（土）・27 日（日）、高知・四万十町他にて平成 27 年 10 月 4 日（日）・5 日（月）、各 2 日間にわたり宿泊を伴い実施した。受講生は大阪 11 名、高知 9 名（選択制、両方参加も可）で、訪問先教職員やフィールド先の住民等と議論や交流を深めた。
- 3) プログラムの実施後にその都度振り返りを行い、受講生には発表の機会を得られるよう工夫した。大阪フィールドワークにて受講生 3 名が自らの課題に関連した発表を行った。平成 27 年 11 月 15 日（日）にフォローアップセミナーを開催し、講義・演習科目の履修についての中間的な振り返りと本プログラムへの要望や今後に向けたディスカッション、課題研究へのサポートなどを行った。平成 28 年 3 月 20 日（日）は本履修プログラム閉講式も兼ね、地域再生に向けた今後の取り組みへのビジョンを発表する「課題研究発表会」を開催した。課題研究の発表に対し教員からのコメントが行われ、受講生各自の取り組み内容をシェアする機会となり、また今後の地域再生の取り組みにあたってのネットワークづくりの契機とする機会となった。

#### 2. 推進体制

##### 1) プログラム推進会議の開催

学内推進会議を、原則として月 1 回開催し、開講科目の進捗状況の確認、開閉講式やフィールドワーク、セミナーの準備および振り返りなどを行った。科目の受講管理にとどまらず、受講生の抱えている課題に対するスーパービジョンを工夫し、課題研究指導の重要性を確認した。

##### 2) プログラム開発委員会の開催

年3回開催し、プログラムの進捗報告や改善提案などの意見交換を行った。通信制である本プログラムの性格上、オンラインとオフラインの適切なバランスが重要である等の指摘を受けた。

### 3) 福祉開発マネジャー養成フォーラム会議（「協議の場」）の開催

平成28年2月11日（木・祝）に開催し、委員からは、福祉開発マネジャーのスキルや要件を示し、中間と最後にどう変化したかを測定することが望ましい等の助言を受けた。

### 4) その他

必要に応じて随時、本プログラムに関わる実務家教員も含めた教職員のメーリングリストを利用するなどして合意形成を行い、プログラムの推進状況の共有を図った。

## 3. 教材開発

以下の通り、作業を行った。

- 1) 平成27年度に作成した全開講科目のシラバスを確認し、開講前までに内容の調整など細部の詰めを行った。
- 2) 作成されたオンデマンド教材の最終チェックを行い、部分的な修正を経て順調に視聴ができたことを確認した。次年度平成28年度の開講に向け、一定の改善を行った。

## 4. 活動内容の周知

- 1) 平成28年2月11日（木・祝）に、高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム説明会「『福祉開発マネジャー』の可能性と養成プログラムでの学びセミナー」を開催した。

第1部のパネルディスカッションでは、「東近江市での取り組みに学ぶ『福祉開発マネジャー』の可能性」と題して、野村正次氏（㈱あいとうふるさと工房代表取締役/あいとう福祉モール運営委員会代表）および、野々村光子氏（東近江圏域働き・暮らし応援センターTekito-センター長）による講演をおこなった。第2部の説明会では、本プログラムの全体概要とカリキュラム説明の後に、テーブルQ&Aとして4テーブルに分かれ、教育支援チームとセミナー参加者がテーブルを囲み意見交換や質疑応答をおこなう機会を設定した。現受講生（4名）の参加協力を得たことで実際の体験談に触れる場ともなった。

当日は、県内外から、自治体関係者、社会福祉協議会職員、専門職を含め、40名程が参加した。参加者に対して質問票調査を実施し、本プログラムへの期待の高さを確認できた。参加者中、平成28年度第1次に8名、第2次に3名が本プログラムの出願を行った。

- 2) 本プログラムに関わる専用ホームページにおいても、平成27年度本プログラムの取組内容やイベント情報、募集用のパンフレットや要項などを適宜公開している。
- 3) 本プログラムにおける取り組みは、本学同窓会報や中日新聞他などで取り上げられており、事業周知や問い合わせにもつながっている。

## 5. 受講生募集

- 1) 2016年度のパンフレットと募集要項を、2月に完成させ、資料請求者や各市町村、NPO法人、JICAなどにDMを配布した。また1月には新聞広告を掲出した。
- 2) 第1次出願期間（平成28年2月11日～3月10日）に12名の出願があり、募集定員(15名)の8割を確保した。第2次出願期間（平成28年3月22日～4月20日）に向けて、広報活動の強化、受講生の確保に努めた結果5名の出願があり、合計17名の受講が確定した。

## ＜成果や課題＞

1. 本学大学院が改革の一環として目指してきた「福祉と開発の融合」領域に文字通り焦点を当てた人材養成プログラムとして開講し、①Web 掲示板上での各科目のディスカッションへの参加度、②必須スクーリングへの参加、③科目総括レポート内容、④課題研究発表内容などを総合的に勘案し、11名のプログラム修了者を輩出することができた。
2. フォローアップセミナーにおける受講生からのヒアリングなどを通じ、本教育プログラムの実施上の課題や今後の対策を以下の通り明確にでき、改善策等を講じることができた。

### ①交流の場の確保と支援

受講生同士の交流する環境が早い段階から求められていることを踏まえ、10月当初に実施した高知フィールドワークを6月に実施し、かつ交流の場を増やして課題意識を互いに知り合う機会を加えるなど、早期化・多目的化する。

### ②科目の評価基準

本プログラムは、科目の関係性を意識し有機的な作用による総合的な人材育成を目指し設定した。しかし、科目選択の余地がないこともあり、一部受講生からは掲示板投稿やレポート作成のハードルの高さが指摘された。単位認定における評価基準については、受講生の経歴等も踏まえた柔軟性を確保したい。

### ③学習コーディネーター（仮）制の確保

学習コーディネーター（仮）がメールなどで総合的な相談を受ける窓口となり、内容によっては各担当教員に振り分ける機能を持つていく。また、ピアサポート、グループスーパービジョン、各人の振り返りの機能ともなる、オフ会支援などにも力を入れる。

### ④課題研究支援のための方策

教員が受講生の現場に出向き、課題研究のテーマに昇華させるためのアドバイスを行うことも検討する。

また、修了者を対象として Web 掲示板上に「課題研究2」を設定してネットワークを構築しつつ、継続的な支援にも踏み込み、「福祉開発マネジャー」養成の場を広げていく。

以 上

## 様式第 15（無断複製等禁止の標記）

### 無断複製等禁止の標記について

委託業務に係る成果報告書の無断複製等の禁止の標記については、次によるものとする。

本報告書は、文部科学省の「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」委託費による委託業務として、学校法人日本福祉大学が実施した平成27年度「地域再生のための「福祉開発マネジャー」養成プログラム」の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。